

平成 15 年 3 月期 決算短信(非連結)



平成 15 年 5 月 23 日

登録銘柄

会社名 アイサンテクノロジー株式会社  
 コード番号 4667  
 本店所在地 愛知県名古屋市中区錦三丁目7番14号 ATビル (URL http://www.aisantec.co.jp)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 柳澤哲二  
 問合せ先 責任者役職名 執行役員管理部長  
 氏名 神野照朗 TEL(052)950-7500  
 決算取締役会開催日 平成15年5月23日 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成15年6月27日 単元株制度採用の有無 有 (1単元1000株)  
 1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	1,822	(10.6)	100	(23.9)	52	(56.0)
14年3月期	2,037	(14.3)	132	(-)	118	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	8	(-)	2 05	-	0.5	1.8	2.9
14年3月期	59	(-)	14 88	-	3.5	4.0	5.8

(注) 1. 持分法投資損益 15年3月期 -百万円 14年3月期 -百万円  
 2. 期中平均株式数 15年3月期 3,999,600株 14年3月期 3,999,600株  
 3. 会計処理の方法の変更 15年3月期 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
15年3月期	3 00	-	3 00	11	146.1	0.7
14年3月期	3 00	-	3 00	11	20.2	0.7

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	2,950	1,670	56.6	417 63
14年3月期	2,953	1,690	57.2	422 68

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 3,999,600株 14年3月期 3,999,600株  
 期中自己株式数 15年3月期 -株 14年3月期 -株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	264	95	24	348
14年3月期	145	33	204	154

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間 円 銭	期 末 円 銭	円 銭
中間期	906	24	22	-	-	-
通 期	1,870	122	70	-	4 00	4 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円 50銭

## 【 添付資料 】

### 1. 企業集団の状況

当社は企業集団を構成する子会社等の関係会社がありません。

また、当社との間で継続的かつ緊密な事業上の関係がある関連当事者もないため、記載すべき該当事項はありません。

### 2. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社は、測量・土木・建設市場において、人的資源に頼った業務から、コンピュータシステムを最大限活用したソフトウェア製品を提供し、様々な業務改善を提案することによりユーザーを開拓してまいりました。こうした中で当社は、無限の資産である人的資源とその知恵が最大の財産であるとの理念のもと、ソフトウェア開発に対して自社開発を推進すべく社内体制を構築してまいりました。

その結果、様々な業務用ソフトウェア製品を開発・販売することが可能となり、測量市場において常に一歩先を進む体制がユーザーから当社製品に対する信頼に結びつき、当社の目標とする「ソフトウェア製品を提案することにより社会に貢献する」経営理念に合致し、今後とも、この方針を推し進めるべく様々な提案を行っていくことが当社の最大の使命であるとの認識に立っております。

#### (2) 利益配分に関する基本方針

当社においては、株主のみならずに対する利益還元を経営における最重要課題として捉え、株主資本利益率を重視して事業展開を進め、業績に裏付けられた成果配分を行うことを利益配分の基本方針としております。

#### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び株主数増加を資本政策上の重要な課題として認識しております。現在の投資金額を勘案し、投資家の皆様に、より投資しやすい環境を整えるため、1単元の株式数の見直し等を視野に入れながら、株式投資単位の引き下げにつきましては慎重に検討し、対処して行く所存でございます。

#### (4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、ソフトウェア開発メーカーとして、測量・土木・建設市場に最新技術によるコンピュータシステムを提供し、業界の発展に寄与することが当社に与えられた使命であるとの認識に立ち、様々な分野で今後中心となると予想される汎地球測位システム GPS の最新技術である VRS(高精度位置情報配信 Web サービス) および国土交通省が推進する「e - Japan 重点計画」に基づく各種行政手続きの電子化等、業務の変革に対応するための製品開発を推進することが重要な課題であるとの認識にあります。また、様々な土地情報を共有し、利用可能となるシステム開発を推進しそのノウハウを蓄積してきた財産をさらに発展させ、志を同じくする企業との協業をも視野に入れ、事業化を推し進めることが今後の課題であり、当社における重要な戦略であると位置づけております。

#### (5) 経営管理組織の整備等(コーポレートガバナンスの充実)に関する施策

当社は、株主の皆様をはじめ、すべての投資家に対して公正かつ適切に会社情報を開示することがコーポレートガバナンスの要件であると認識しており、当社ホームページでの会社情報をより充実した内容とするとともに、新たに季刊誌を月4回発行し、当社が取り組むソフトウェア開発の紹介、当社経営情報、関連業界情報等を発信してまいります。さらには、四半期情報開示に向けた社内体制の整備を進めてまいります。

#### (6) 対処すべき課題

長引く景気低迷の中で当社は、企業間競争に打ち勝つための決断を選択し、実施してまいりました。常に先を見据えた経営諸施策の実践が現在の経営状況を示しているとの確たる信念のもと、スリム化した経営組織の成果に甘んじることなく、なお暫く続くと予想される経済状況を乗り切るためのコスト削減ならびに営業効率を追求していくことが課題であると認識しております。さらに、当社が創業以来一貫して進めてまいりました「より正確な位置を求める解析技術」を既存販売市場に普及させるとともに様々な分野に生かすべく事業展開を進めていくことが課題であると認識しております。

## 2. 経営成績及び財政状態

### 経営成績

#### 1. 業績の概況

当期におけるわが国経済は、小泉構造改革内閣主導のもと、様々な業種を対象として規制緩和を進め民間の参入を積極的に推進してまいりました。しかしながらその効果が現れるにはまだ時間を要するものと考えられ、期初から続くデフレ状況が収束する見通しも立たず、さらには第3四半期以降大手金融グループに対する公的資金注入論議が再燃し、中東地域ならびに極東アジア地域の政治状況の不安定な状況が世界経済ならびに日本経済に及ぼす影響が懸念され、景況は前期に引き続き混迷し、総じて企業収益は低迷し、厳しい状況下で推移しました。測量・土木・建設業界においても、公共工事の削減や民間設備投資の回復も前期に引き続き期待できない状況の中、業界全体が低迷することとなりました。

このような厳しい経営環境のもとで当社は、測量部門においては、測地・測量CADソフトウェア製品「WingNeo」のさらなる熟成を目指し機能改訂を進めてまいりました。前期末より市場に投入した改正測量法施行に伴う業務支援オプションソフトの拡販を進めるとともに、改正測量法施行に係るセミナーを全国各地で開催し、ユーザー業務への支援を行ってまいりました。また、サポート体制においても従来以上の充実した体制のもと、当社製品ユーザーの満足度を高めるための体制を整備し、質の向上を目指してまいりました。さらには、当業界での企業間競争がなお一層激しくなる中、他社ソフトウェア使用ユーザーに対しては当社製品に対する信頼性、優位性をアピールするための営業活動も積極的に展開し、市場占有率も上昇してまいりました。一方、土木・建設部門においては、国土交通省が積極的に推進する「建設CALS-EC」に対応する電子納品対応ソフトウェア製品「CVI Manager M@TE」シリーズのさらなる拡販を進めてまいりました。また、同製品の持つ機能をさらに強化した製品を投入し、土木・建設市場への積極的な営業展開を進めてまいりました。また、前期末より販売開始したグループウェア製品においてもWebによる販売を主力とし、各種情報媒体を活用し、知名度を高めるための営業展開を行ってまいりました。以上の結果、当期の売上高は、1,822百万円(対前年同期比10.6%減)となり、経常損益については財務体質をより強固なものとするため、平成14年12月および平成15年3月の2回にわたり私募債を発行いたしました。これにより資金調達方法が広がり、第2回私募債調達資金を長期借入金の返済に充当し、今後の金利負担の軽減に結びつくこととなりました。これらを実施したことにより経常利益は52百万円(対前年同期比56.0%減)となりました。

特別損益では、役員退職金の支出により当期純損失は8百万円となりました。

#### 財政状態

営業活動により得られた資金は264百万円となりました。主な理由は、売掛債権の減少額214百万円があったこと等によるものであります。

投資活動に使用した資金は95百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得72百万円と投資有価証券の取得が20百万円計上されたこと等によるものであります。

財務活動の結果得られた資金は24百万円となりました。これは主に私募債の発行による資金調達461百万円ならびに長期借入金の返済425百万円によるものであります。

その結果、当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前期に比べ194百万円増加し348百万円となりました。

## 貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		増 減 金 額 ( 印は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 資 産 の 部 )	千円	%	千円	%	
流動資産					
1. 現金及び預金	519,010		324,348		194,661
2. 受取手形 4	187,166		241,193		54,027
3. 売掛金	348,738		509,646		160,908
4. 商品	39,524		34,604		4,919
5. 製品	18,944		10,761		8,183
6. 前払費用	22,118		20,606		1,512
7. 繰延税金資産	14,312		9,452		4,860
8. その他	5,228		4,220		1,007
9. 貸倒引当金	3,790		4,324		534
流動資産合計	1,151,252	39.0	1,150,510	39.0	742
固定資産					
(1)有形固定資産 3					
1. 建物 1	447,162		466,468		19,306
2. 構築物	1,197		1,499		302
3. 工具器具備品	28,583		40,665		12,081
4. 土地 1	1,076,978		1,076,978		-
有形固定資産合計	1,553,921	52.7	1,585,612	53.7	31,690
(2)無形固定資産					
1. 電話加入権	9,542		11,414		1,872
2. ソフトウェア仮勘定	14,133		-		14,133
3. ソフトウェア製品	45,313		43,565		1,747
4. ソフトウェア	30,056		22,670		7,385
無形固定資産合計	99,046	3.4	77,651	2.6	21,395
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券	37,580		19,026		18,553
2. 出資金	10		10		-
3. 従業員長期貸付金	3,335		4,172		837
4. 長期前払費用	1,913		1,893		20
5. 差入保証金	42,373		46,911		4,538
6. 保険積立金	8,609		15,985		7,376
7. 会員権	52,013		52,013		-
投資その他の資産合計	145,834	4.9	140,012	4.7	5,822
固定資産合計	1,798,803	61.0	1,803,275	61.0	4,472
資産合計	2,950,055	100.0	2,953,786	100.0	3,730

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		増 減 金 額 ( 印は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 負 債 の 部 )	千円	%	千円	%	
流動負債					
1. 支払手形 4	47,270		71,889		24,618
2. 買掛金	21,303		33,602		12,299
3. 一年以内返済予定の長期借入金 1	126,000		204,440		78,440
4. 一年以内償還予定の社債	20,000		-		20,000
5. 未払金	28,747		55,914		27,166
6. 未払法人税等	5,011		5,061		50
7. 未払消費税等	6,911		11,785		4,874
8. 未払費用	13,858		9,722		4,135
9. 前受金	829		491		337
10. 預り金	6,812		9,293		2,481
11. 賞与引当金	35,000		32,000		3,000
12. その他	225		248		23
流動負債合計	311,969	10.6	434,447	14.7	122,478
固定負債					
1. 社債	480,000		-		480,000
2. 長期借入金 1	171,900		518,730		346,830
3. 繰延税金負債	225,416		231,437		6,021
4. 退職給付引当金	81,901		70,126		11,775
5. その他	8,510		8,510		-
固定負債合計	967,729	32.8	828,804	28.1	138,925
負債合計	1,279,698	43.4	1,263,252	42.8	16,446

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		増 減 金 額 (印は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資本の部)	千円	%	千円	%	
資本金 2	-	-	471,490	16.0	471,490
資本準備金	-	-	509,140	17.2	509,140
利益準備金	-	-	25,200	0.9	25,200
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
プログラム準備金	-		442,201		
2. 当期末処分利益	-		244,390		
その他の剰余金合計	-	-	686,592	23.2	686,592
V その他有価証券評価差額金	-	-	1,888	0.1	1,888
資本合計	-	-	1,690,533	57.2	1,690,533
資本金 2	471,490	16.0	-	-	471,490
資本剰余金					
1. 資本準備金	509,140		-		
資本剰余金合計	509,140	17.3	-	-	509,140
利益剰余金					
1. 利益準備金	25,200		-		
2. 任意積立金					
プログラム準備金	536,369		-		
3. 当期末処分利益	130,010		-		
利益剰余金合計	691,579	23.4	-	-	691,579
その他有価証券評価差額金	1,852	0.1	-	-	1,852
資本合計	1,670,356	56.6	-	-	1,670,356
負債・資本合計	2,950,055	100.0	2,953,786	100.0	3,730

## 損益計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	当 期		前 期		増 減 金 額 ( 印は減)
	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日		自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日		
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
	千円	%	千円	%	
売上高	1,822,077	100.0	2,037,839	100.0	215,762
売上原価	426,399		558,859		132,460
売上総利益	1,395,678	76.6	1,478,980	72.6	83,302
販売費及び一般管理費 1	1,295,196		1,346,944		51,748
営業利益	100,482	5.5	132,035	6.5	31,553
営業外収益	5,053	0.3	4,703	0.2	350
受取利息及び配当金	575		681		106
その他営業外収益	4,477		4,022		455
営業外費用	53,214	2.9	17,785	0.9	35,429
支払利息	14,240		17,425		3,185
社債発行費	38,017		-		38,017
その他営業外費用	956		360		596
経常利益	52,320	2.9	118,954	5.8	66,634
特別利益	546	0.0	629	0.0	83
固定資産売却益 2	12		629		617
貸倒引当金戻入金	534		-		534
特別損失	66,957	3.7	1,932	0.1	65,025
固定資産売却損 3	-		10		10
固定資産除却損 4	5,252		1,590		3,662
役員退職慰労金	55,700		331		55,369
投資有価証券評価損	3,317		-		3,317
商品評価損	2,687		-		2,687
税引前当期純利益	-	-	117,652	5.7	117,652
税引前当期純損失	14,091	0.8	-	-	14,091
法人税、住民税及び事業税	5,109	0.3	5,037	0.2	72
法人税等調整額	10,987	0.6	53,092	2.6	64,079
当期純利益	-	-	59,521	2.9	59,521
当期純損失	8,213	0.5	-	-	8,213
前期繰越利益	138,223		184,868		46,645
当期末処分利益	130,010		244,390		114,380

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨)

項 目	期 別		増 減 金 額 ( 印は減)
	当 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)	前 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益	-	117,652	
2. 税引前当期純損失	14,091	-	
3. 減価償却費	35,678	43,281	
4. 無形固定資産償却額	48,813	49,908	
5. 長期前払費用償却額	513	1,517	
6. 貸倒引当金の減少額(増加額)	534	2,424	
7. 賞与引当金の増加額(減少額)	3,000	8,000	
8. 退職給付引当金の増加額(減少額)	11,775	2,395	
9. 受取利息及び受取配当金	575	681	
10. 支払利息	14,240	17,425	
11. 雑収入	1,730	-	
12. 社債発行費	38,017	-	
13. 有形固定資産売却益	12	629	
14. 有形固定資産売却損	-	10	
15. 有形固定資産除却損	5,252	1,590	
16. 投資有価証券評価損	3,317	-	
17. 売上債権の減少額(増加額)	214,935	93,175	
18. 棚卸資産の増加額(減少額)	13,102	17,659	
19. その他資産の減少額	5,185	10,024	
20. 仕入債務の減少額	36,917	32,861	
21. 未払消費税等の減少額(増加額)	4,874	11,785	
22. その他負債の減少額(増加額)	25,297	28,744	
小 計	283,595	164,280	119,315
23. 利息及び配当金の受取額	553	733	
24. 利息の支払額	13,990	17,160	
25. 法人税等の支払額	5,159	2,710	
営業活動によるキャッシュ・フロー	264,999	145,142	119,857
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	4,724	10,999	
2. 有形固定資産の売却による収入	97	1,671	
3. 無形固定資産の取得による支出	72,080	40,365	
4. その他投資の取得による支出	534	1,736	
5. その他投資の売却による収入	-	4,078	
6. 投資有価証券の取得による支出	20,000	1,550	
7. 定期預金の預入による支出	310,072	190,097	
8. 定期預金の払戻による収入	310,056	210,102	
9. 貸付けによる支出	1,000	6,700	
10. 貸付金の回収による収入	3,088	2,471	
投資活動によるキャッシュ・フロー	95,169	33,126	62,043
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 社債発行による収入	461,982	-	
2. 長期借入金の返済による支出	425,270	204,440	
3. 配当金の支払額	11,898	-	
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,814	204,440	229,254
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	194,645	92,423	287,068
現金及び現金同等物の期首残高	154,305	246,729	92,424
現金及び現金同等物の期末残高	348,950	154,305	194,645



重要な会計方針

期 別 項 目	当 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	前 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・製品...総平均法による原価法 なお製品はソフトウェア以外のマニュアル等のみを計上しております。</p>	<p>同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 (市場販売目的のソフトウェア) 見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。 なお、当初における見込販売有効期間は、3年としております。</p> <p>(自社利用のソフトウェア) 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 (市場販売目的のソフトウェア) 同 左</p> <p>(自社利用のソフトウェア) 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>—</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>

期 別 項 目	当 期 [ 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 ]	前 期 [ 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 ]
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 全ての金利スワップについて特 例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利 (3) ヘッジ方針 金利変動リスクに備え、相場変動を 相殺するまたは、キャッシュ・フロー を固定化する目的でヘッジ取引を行っ ております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対 象に関する重要な条件が同一であり、 かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続 して相場変動またはキャッシュ・フロ ー変動を完全に相殺するものと想定す ることができるため、ヘッジの有効性 の判定は省略しております。	同 左
8. キャッシュフロー計算書 における資金の範囲	キャッシュフロー計算書における資金 (現金及び現金同等物)は、手許現金、 要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に 満期日の到来する流動性の高い、容易に 換金可能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない短期的 な投資からなっております。	同 左
9. その他財務諸表作成のた めの重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) プログラム準備金 プログラムの開発に要する費用の支 出に備えるため、租税特別措置法の規 定による積立金を利益処分により計上 しております。なお、当該積立金は同 法の規定に基づき取崩すこととしてお ります。 (3) 自己株式及び法定準備金の取崩等に 関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等 に関する会計基準」(企業会計基準第1 号)が平成14年4月1日以後に適用される ことになったことに伴い、当事業年度か ら同会計基準によっております。これに よる当事業年度の損益に与える影響は ありません。なお、財務諸表等規則の改 正により、当事業年度における貸借対照 表の資本の部については、改正後の財務 諸表等規則により作成しております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左 (2) プログラム準備金 同 左 (3) _____

期 別 項 目	当 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	前 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
	<p>(4) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(4)</p> <hr/>

追 加 情 報

<p style="text-align: center;">当 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">前 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕</p>
<p>_____</p>	<p>(金融商品会計)                      当事業年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業審議会 平成11年1月22日))を適用しております。                      その結果、その他有価証券評価差額金 1,888千円                      繰延税金資産1,362千円が計上され投資有価証券が、                      3,251千円減少しております。</p>

注 記 事 項  
(貸借対照表関係)

当 期 (平成15年3月31日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)																														
<p>1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">304,039千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td style="text-align: right;">887,254</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,191,294</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">長 期 借 入 金</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">297,900千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="font-size: small;">(一年以内返済予定金額を含む)</td> </tr> </table> <p>2. 会社が発行する株式の総数 普通株式15,998,000株 発行済株式総数 普通株式3,999,600株</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額 403,805千円</p> <p>4. _____</p>	建	物	304,039千円	土	地	887,254	計		1,191,294	長 期 借 入 金	297,900千円	(一年以内返済予定金額を含む)		<p>1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">319,542千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td style="text-align: right;">887,254</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,206,796</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">長 期 借 入 金</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">723,170千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="font-size: small;">(一年以内返済予定金額を含む)</td> </tr> </table> <p>2. 会社が発行する株式の総数 15,998,000株 発行済株式総数 3,999,600株</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額 372,669千円</p> <p>4. 期末日満期手形</p> <p style="font-size: small;">期末日満期手形の会社処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期の末日は金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取手形</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">22,579千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">4,924</td> </tr> </table>	建	物	319,542千円	土	地	887,254	計		1,206,796	長 期 借 入 金	723,170千円	(一年以内返済予定金額を含む)		受取手形	22,579千円	支払手形	4,924
建	物	304,039千円																													
土	地	887,254																													
計		1,191,294																													
長 期 借 入 金	297,900千円																														
(一年以内返済予定金額を含む)																															
建	物	319,542千円																													
土	地	887,254																													
計		1,206,796																													
長 期 借 入 金	723,170千円																														
(一年以内返済予定金額を含む)																															
受取手形	22,579千円																														
支払手形	4,924																														

(損益計算書関係)

当 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																						
<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は124,793千円であります。</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">工 具 器 具 備 品</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">12千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> </table> <p>3. _____</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">2,730千円</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td></td> <td style="text-align: right;">650</td> </tr> <tr> <td>電 話 加 入 権</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,872</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,252</td> </tr> </table>	工 具 器 具 備 品	12千円	計		12	建	物	2,730千円	工 具 器 具 備 品		650	電 話 加 入 権		1,872	計		5,252	<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は138,036千円であります。</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">車 両 運 搬 具</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">262千円</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">367</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">629</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">工 具 器 具 備 品</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">10千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,590</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,590</td> </tr> </table>	車 両 運 搬 具	262千円	工 具 器 具 備 品	367	計		629	工 具 器 具 備 品	10千円	計		10	建	物	-千円	工 具 器 具 備 品		1,590	計		1,590
工 具 器 具 備 品	12千円																																						
計		12																																					
建	物	2,730千円																																					
工 具 器 具 備 品		650																																					
電 話 加 入 権		1,872																																					
計		5,252																																					
車 両 運 搬 具	262千円																																						
工 具 器 具 備 品	367																																						
計		629																																					
工 具 器 具 備 品	10千円																																						
計		10																																					
建	物	-千円																																					
工 具 器 具 備 品		1,590																																					
計		1,590																																					

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当 期 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	前 期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 519,010千円	現金及び預金勘定 324,348千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 170,059	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 170,043
現金及び現金同等物 348,950	現金及び現金同等物 154,305

(リース取引関係)

当 期 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	前 期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">3,427</td> <td style="text-align: center;">3,236</td> <td style="text-align: center;">190</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">3,427</td> <td style="text-align: center;">3,236</td> <td style="text-align: center;">190</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	3,427	3,236	190	計	3,427	3,236	190	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">3,427</td> <td style="text-align: center;">2,713</td> <td style="text-align: center;">714</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">3,427</td> <td style="text-align: center;">2,713</td> <td style="text-align: center;">714</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	3,427	2,713	714	計	3,427	2,713	714
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
	千円	千円	千円																														
工具器具備品	3,427	3,236	190																														
計	3,427	3,236	190																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
	千円	千円	千円																														
工具器具備品	3,427	2,713	714																														
計	3,427	2,713	714																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左																																
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 80%;">年 内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">190千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> </table>	1	年 内	190千円	1	年 超	-	計		190	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 80%;">年 内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">571千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">714</td> </tr> </table>	1	年 内	571千円	1	年 超	142	計		714														
1	年 内	190千円																															
1	年 超	-																															
計		190																															
1	年 内	571千円																															
1	年 超	142																															
計		714																															
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																
支払リース料 571千円	支払リース料 571千円																																
減価償却費相当額 571	減価償却費相当額 571																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	同 左																																

( 有価証券関係 )

第 32 期 ( 平成 14 年 3 月 31 日現在 )

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

	取得原価	貸借対照表計上額	差額
(1) 株 式	21,276 千円	18,092 千円	3,185 千円
(2) そ の 他	1,000	933	66
計	22,276	19,026	3,251

第 33 期 ( 平成 15 年 3 月 31 日現在 )

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

	取得原価	貸借対照表計上額	差額
(1) 株 式	23,007 千円	16,636 千円	6,371 千円
(2) そ の 他	1,000	944	55
計	24,007	17,580	6,426

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 ( 千円 )
その他有価証券 非上場株式 ( 店頭売買株式を除く )	20,000

(注) 当事業年度において、有価証券について 3,317 千円 ( その他有価証券で時価のある株式 3,317 千円 ) 減損処理を行っております。

なお、減損会計にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ関係)

当 期 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕	前 期 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引内容及び利用目的等 借入金の金利変動リスク回避（金利の固定化）を目的に、借入総額を上限として金利スワップを行っております。</p> <p>1) ヘッジ会計の法則 全ての金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>2) ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利</p> <p>3) ヘッジ方針 金利変動リスクに備え、相場変動を相殺するまたは、キャッシュ・フローを固定化する目的でヘッジ取引を行っております。</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時点及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 借入金に係る金利変動リスクを回避することを目的として、デリバティブ取引を利用し、投機的な取引は一切行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係わるリスク内容 取引先を信用の高い国内の金融機関に限定しており、契約不履行による信用リスクは殆どありません。</p> <p>(4) 取引に係わるリスク管理体制 取引については、社内管理規定に基づき実施しております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 当社が行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため記載の対象から除いております。</p>	<p>同 左</p>



当 期 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	前 期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕																																														
<p>(退職給付会計)</p> <p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">133,710千円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">51,809</td> </tr> <tr> <td>(3)退職給付引当金((1)+(2))</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,901</td> </tr> </table> <p>当社は退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <p>退職給付費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">23,261千円</td> </tr> </table> <p>当社は退職給付費用の計算にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>4. 退職給付債務の計算基礎</p> <p>当社は簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。</p>	(1)退職給付債務	133,710千円	(2)年金資産	51,809	(3)退職給付引当金((1)+(2))	81,901	(1)勤務費用	23,261千円	<p>(退職給付会計)</p> <p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">116,585千円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">46,459</td> </tr> <tr> <td>(3)退職給付引当金((1)+(2))</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,126</td> </tr> </table> <p>当社は退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <p>退職給付費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">9,077千円</td> </tr> </table> <p>当社は退職給付費用の計算にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>4. 退職給付債務の計算基礎</p> <p>当社は簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。</p>	(1)退職給付債務	116,585千円	(2)年金資産	46,459	(3)退職給付引当金((1)+(2))	70,126	(1)勤務費用	9,077千円																														
(1)退職給付債務	133,710千円																																														
(2)年金資産	51,809																																														
(3)退職給付引当金((1)+(2))	81,901																																														
(1)勤務費用	23,261千円																																														
(1)退職給付債務	116,585千円																																														
(2)年金資産	46,459																																														
(3)退職給付引当金((1)+(2))	70,126																																														
(1)勤務費用	9,077千円																																														
<p>(税効果会計関係)</p> <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">10,901千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">34,749</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却超過額</td> <td style="text-align: right;">101,676</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">15,226</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,479</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167,031</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">プログラム準備金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">378,135千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">378,135</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 <u>211,104千円</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失のため記載しておりません。</p> <p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期41.9%、当期40.4%であり、当期における税率の変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が7,907千円減少し、当期費用計上された法人税等の金額が同額減少しております。</p>	賞与引当金繰入超過額	10,901千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	34,749	ソフトウェア償却超過額	101,676	ゴルフ会員権評価損否認	15,226	その他の	4,479	繰延税金資産合計	167,031	プログラム準備金	378,135千円	繰延税金負債合計	378,135	<p>(税効果会計関係)</p> <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">6,040千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">26,081</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却超過額</td> <td style="text-align: right;">112,141</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">15,791</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,775</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164,828</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">プログラム準備金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">386,813千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">386,813</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 <u>221,985千円</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.9%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.6%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.4%</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入超過額	6,040千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	26,081	ソフトウェア償却超過額	112,141	ゴルフ会員権評価損否認	15,791	その他の	4,775	繰延税金資産合計	164,828	プログラム準備金	386,813千円	繰延税金負債合計	386,813	法定実効税率	41.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割等	4.3%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4%
賞与引当金繰入超過額	10,901千円																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	34,749																																														
ソフトウェア償却超過額	101,676																																														
ゴルフ会員権評価損否認	15,226																																														
その他の	4,479																																														
繰延税金資産合計	167,031																																														
プログラム準備金	378,135千円																																														
繰延税金負債合計	378,135																																														
賞与引当金繰入超過額	6,040千円																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	26,081																																														
ソフトウェア償却超過額	112,141																																														
ゴルフ会員権評価損否認	15,791																																														
その他の	4,775																																														
繰延税金資産合計	164,828																																														
プログラム準備金	386,813千円																																														
繰延税金負債合計	386,813																																														
法定実効税率	41.9%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																														
住民税均等割等	4.3%																																														
その他	0.3%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4%																																														

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

当期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	前期 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額 417円63銭	1株当たり純資産額 422円68銭
1株当たり当期純損失額 2円05銭	1株当たり当期純利益額 14円88銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる前事業年度への影響はありません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していません。</p>

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	前期 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)
当期純損失(千円)	8,213	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	8,213	-
期中平均株式数(株)	3,999,600	-

## 利益処分案

(単位：千円未満切捨)

科 目	当 期		前 期		増 減 金 額 ( 印は減)
	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日		自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日		
当期未処分利益		130,010		244,390	114,380
任意積立金取崩高					
1.プログラム準備金取崩高		115,873		115,873	-
合計		245,883		360,263	114,380
利益処分額					
1.配当金		11,998		11,998	-
2.任意積立金					
(1)プログラム準備金積立額		133,518		210,041	76,523
次期繰越利益		100,366		138,223	37,857

(注) プログラム準備金の取崩高又は積立額は、租税特別措置法に基づくものであります。

## 品目別売上高

(単位：千円未満切捨)

科 目	期 別	当 期		前 期	
		自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日		自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
製 品	ソフトウェア		%		%
	測量ソフト	1,122,072	61.6	1,203,943	59.1
	土木ソフト	166,322	9.1	171,590	8.4
	製 品 計	1,288,394	70.7	1,375,534	67.5
商 品	ハードウェア				
	コンピューター式	104,344	5.7	133,169	6.5
	製 図 機	74,392	4.1	110,165	5.4
	そ の 他	57,508	3.2	79,490	3.9
	ソフトウェア				
	土木ソフト	2,279	0.1	6,956	0.4
そ の 他	5,505	0.3	12,465	0.6	
	商 品 計	244,029	13.4	342,246	16.8
	そ の 他	289,654	15.9	320,058	15.7
	合 計	1,822,077	100.0	2,037,839	100.0

## 役員の変動

1. 代表者の変動  
該当事項はありません。
2. その他役員の変動  
該当事項はありません。